

特集 多摩のうごきを知る

外国人材活用の最前線

厚生労働省によると、2019年10月末現在で日本の外国人労働者数は、過去最高の約166万人となっている。日本政府は、高度な知識と技能をもつ外国人材を受け入れ、日本経済の生産性向上やイノベーションを加速させる取組みを進めており、今後も外国人労働者は増加することが予想される。

近年一段と存在感が増す外国人労働者であるが、企業は外国人を人材としてどのように活用しているのだろうか。今回の特集では、八王子市にある栄鋳造所の先進的な事例を通じて、外国人材活用の最前線に迫る。

外国人材の採用から海外進出へ

「当社は、外国人材の活躍で海外とのネットワークが大きく広がった。外国人材の活用は難しく思えるが、経営者の行動力やチャレンジ精神さえあれば中小企業にもできる。」八王子市でアルミ鋳物業を経営する栄鋳造所の鈴木社長は、そう力を込める。同社は、現在売上の8割を海外取引で占め、グローバルにビジネスを展開している企業だ。従業員数は30名程だが、そのうちの約3割が外国人材となっており、7か国語の問合わせに対応できる。さらに、アメリカやフィリピンなど4か所の海外拠点を有している。このように積極的に海外展開を進める同社であるが、10年前は、100%国内取引のみの中小企業であった。

外国人材を採用した経緯

同社が外国人材を雇用するきっかけになったのは、2008年のリーマン・ショックである。それまで国内の自動車関連企業からの受注が主力であったが、リーマン・ショックを機に売上が激減し、企業存続の危機に陥った。会社を立て直す必要に迫られた鈴木社長は、海外進出を目指すことにした。

海外視察を繰り返す中で印象的だったのは、アメリカのシリコンバレーでのことだ。シリコンバレーにある中国の中小企業を視察した際に、日本よりも品質の低い製品を製造しているにも関わらず、2年先まで受注があることを知り、鈴木社長は驚きを隠せなかった。

「当社では、2～3か月先の受注にも苦勞しているのに

何故だ。」鈴木社長は、その答えを「言葉の壁」に見出した。そこで、それまで国内取引しか行ってこなかった会社を変えるべく、自身を含めて社内での意識改革を進める必要性を感じ、まずは外国人材を採用してみることにした。



栄鋳造所 代表取締役 鈴木氏

難民の採用

就労ビザがあり長期間雇用できる人材を探していた同社は、難民に着目した。当時、日本には難民認定許可申請中の難民には、在留資格「特定活動」が付与されたのち、就労が許可される難民が多くいることが分かったためである。

そこで、認定NPO法人難民支援協会を通じて、難民の採用を始めた。当初は採用した人材に研修を受けさせず、そのまま製造現場に入れただけであったため、言葉が通じない、勤務中に平気でタバコを吸いに行くなど、日本人と外国人との従業員間で様々な問題が山積していった。多くの外国人材が退社していったが、海外進出を決心していた鈴木社長は、外国人材の採用を続けた。

従業員間で社内に軋轢が生まれ、痺れを切らした当時の工場長が「これ以上、外国人を雇うなら会社を辞める」と直訴してきたが、それでも鈴木社長はぶれることなく外国人材の採用を継続していった。

しかしこの出来事から、鈴木社長の海外進出への本気度が社員に伝わり、日本人は英語でコミュニケーションをとり、また外国人は日本語を勉強し始めるなど、少しずつ社内に良い変化が生まれ始めた。

さらに、自社だけでなく日本全体として難民を採用するスキームがないことに気づいた鈴木社長は、難民支援協会などと協力して外国人材向けの就労支援プログラムを作成した。その内容は、基本的なビジネスマナーから日本で働くうえでの注意点などを教えたうえで、企業でのOJT研修などを実施し、企業と外国人材とのミスマッチを防ぐものである。

この取組みが評価され、2015年には経済産業省の「ダイバーシティ経営企業100選」に選出された。経済産業省からは、「是非他の中小企業にも横展開してほしい」と言われたが、難民採用は出入国管理法運用の影響に左右されやすく、横展開するには不安定な状態であった。

海外大学とのインターンシップから海外進出へ

そこで、同社は安定的に外国人材を採用するため、フィリピンの大学とインターンシップ契約を締結し、受け入れた学生のうち同社のビジョンとマッチした学生を採用する取組みを始めた。採用した学生には、海外企業との開発業務を担当させるなど、外国人材の能力を活用して

グローバル化する人材に向けて

栄铸造所は、外国人材の活用によって海外とのネットワークが開けた。鈴木社長は、「今はSNSの普及で、言葉の壁さえなければ世界中とつながる時代になった。モノとインターネットがつながるIoTの時代と言われるが、これからはヒトとヒトとがつながる時代である」と語る。

しかし鈴木社長は、「日本人がガラパゴス化してしまうのは、言葉の壁があるから。日本人はインターネットで世界とつながっていると思っているが、そうではない。片言の英語でも実際の会話が重要である」と危機感を募らす。そのため、今後は日本人の育成にも力を入れていく。知識や技能をもった外国人材の採用を継続しながら、日本の学生も受け入れ、若いうちから外国人材に触れさせることにより、日本人の意識を変えようとしている。

これまで栄铸造所の先進事例をみてきたが、中小企業にとって外国人材の活用は、採用コストや在留資格の手続、入社後のフォローなど日本人以上にハードルが高い

いる。また、今後の横展開¹を意識して、親交の深い中小企業にも受け入れた学生を研修に派遣させた。受入れ先の社長は、社員が熱心に仕事を教える姿を見て、外国人材の活用を前向きに検討するようになったという。

その後は、韓国に拠点を開設するため韓国の大学と提携するなどの取組みを進めた。その頃から、外国人材の活躍により、海外の企業や行政とのネットワークが拡大し、海外取引が増加するなど、同社の業績に明らかな変化が見え始めた。今では、冒頭で述べたとおり4か所の海外拠点と7か国語での対応により、世界中のマーケットに進出している。

同社の外国人材の活用でもう一つ注目すべきは、企業組織に変化が生まれたことである。外国人材の活用を契機に、業務の効率化や職務に応じた給与体系の変更、定年退職の廃止など様々な社内改革が進んだ。外国人材だけでなく女性や高齢者も活躍しやすい職場となり、日本人従業員にも良い効果が生まれている。

この取組みの背景にあるのは、今の組織風土では、日本企業は外国人材から選ばれないという危機感があったからである。鈴木社長は、「外国人は日本企業に終身雇用のイメージがあり、入社したら辞められないと思っている。日本が好きで外国人でも、転職しづらい日本企業には就職したくないと感じているのではないか」という。

のは事実である。高度外国人材を企業に紹介するASIA Linkの小野社長は、そういった課題を踏まえた上で、「外国人材の活用は、ビジネスを発展させ、さらに組織の活性化にもつながるなど良いことの方が多い。会社に貢献してもらうには、会社と外国人材、そして日本での生活の3つの将来像を示すことが重要であり、それは社長の意向を反映させやすい中小企業の方が実現しやすいはずだ。ぜひ一歩を踏み出してほしい」と語る。

グローバル化する社会の中で、外国人材を含めた多様な人材の活用は企業の成長に不可欠となるだろう。外国人材の活用をきっかけに、多摩地域の中小企業は更なる飛躍を遂げられるはずだ。(西郷誠)



ASIA Link 代表取締役 小野氏

¹ 栄铸造所の鈴木社長は、仲間の若手経営者とともに中小企業向けに外国人材の採用や海外進出などを支援する「櫛発ジャパン」を設立し、海外ネットワークやノウハウの横展開を始めている。詳細については、同社ホームページ (<https://hatsu-jpn.co.jp/>) を参照。

景況ダッシュボード

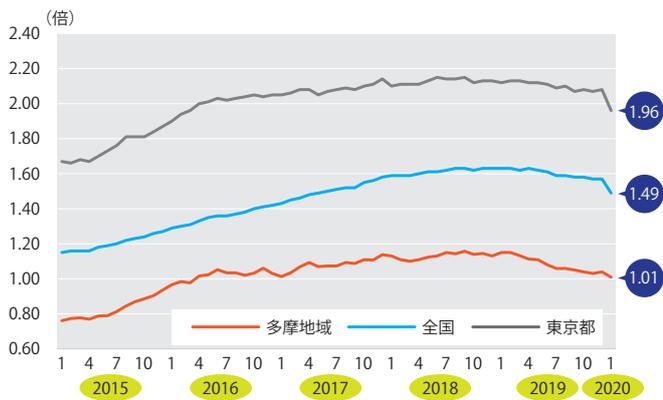
ダッシュボードとは「計器盤」を意味しており、様々な経済指標を飛行機の計器盤のように見立てて、多摩地域の景気がどのように動いているのかを読み解きます。

総評

多摩地域の景気は、急速に悪化している。

多摩地域の景況感は、急速に悪化している。新型コロナウイルスの世界的な流行によって、様々な社会・経済活動に多大な影響が生じている。経済の不確実性の高まりは、世界金融危機以来の水準となっており、今後の動向に細心の注意を払う必要がある。

今月の指標



多摩地域 有効求人倍率 (一般・パート、季節調整値)

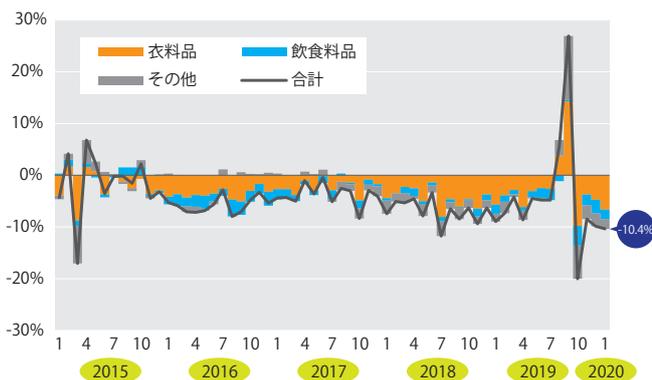
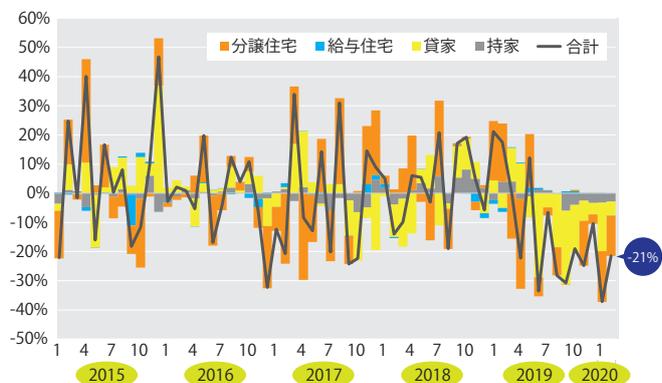
多摩地域の有効求人倍率は、2019年前半をピークに継続的に低下を続けている。東京都や全国では、2020年1月に有効求人倍率が急降下しており、新型コロナウイルスの影響が現れ始めていると見られる。

出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

多摩地域 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

多摩地域の新設住宅着工戸数は、2019年後半以降、前年割れが続いており、トレンドが大きく変調している。特に分譲住宅と貸家の着工戸数減少が大きく影響している。

出所) 国土交通省「建築着工統計調査報告」



多摩地域 百貨店販売額 (前年同月比)

多摩地域の百貨店販売額は、2020年1月に前年同月比-10.4%となった。消費税率の引上げや伊勢丹府中店の撤退により、2019年10月以降、減少幅が拡大している。

出所) 経済産業省「商業動態統計調査」

たましん中小企業景況調査報告

たましん地域経済研究所
ホームページでは、さらに詳細な
データを掲載しています。

多摩信用金庫では、多摩地域で事業を営む約 1,200 先の企業にご協力をいただき、事業の動向に関するアンケート調査を実施しています。今回は、2020 年 3 月期の景況についてご報告します。

調査概要

1. 調査実施日 2020 年 2 月 10 日～2 月 28 日
2. 調査方法 調査員による聞き取り調査
3. 調査対象 多摩信用金庫のお取引先 1,163 先
4. 回答先数 1,152 先 (回答率 99.1%)
5. 回答先内訳 右表のとおり

	全業種		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
1～4人	355	31%	53	16%	25	26%	108	57%	80	31%	41	22%	48	55%
5～9人	257	22%	63	19%	29	30%	36	19%	45	17%	61	32%	23	26%
10～19人	194	17%	87	26%	19	20%	9	5%	21	8%	48	25%	10	11%
20～29人	92	8%	37	11%	8	8%	12	6%	21	8%	13	7%	1	1%
30～39人	54	5%	23	7%	1	1%	5	3%	20	8%	5	3%	0	0%
40～49人	43	4%	17	5%	1	1%	6	3%	10	4%	6	3%	3	3%
50～99人	95	8%	29	9%	8	8%	13	7%	34	13%	10	5%	1	1%
100人～	62	5%	20	6%	5	5%	0	0%	31	12%	5	3%	1	1%
合計	1,152	100%	329	100%	96	100%	189	100%	262	100%	189	100%	87	100%

業況DI

業況DIとは、自社の業況が「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いた値である。プラスであれば、現在の業況を「良い」と認識している企業が多いことを意味している。(ただし、「季節調整法」という手法を用いて、DIの季節的な傾向を除いている。)

今期の全業種業況DIは、前期と変わらず、マイナス1となった。今期は、新型コロナウイルスの影響による景況感の悪化が予想されたが、調査時点では業況に変化が無い企業も多く、結果としては前期より横ばいとなった。ただし、新型コロナウイルスが今後の業況に与える影響を心配する企業も多く見られた。そのようなネガティブな見通しを反映し、来期は今期より2ポイント減のマイナス3となる見通しである。

規模別の業況DIでは、小規模企業、中規模企業ともに前期より横ばいとなっている。

業種別の業況DIでは、これまで好調が続いていた製造業が7ポイント減のマイナス7となり、2016年9月期以来3年半ぶりに不調に転じた。また、小売業が5ポイント増のマイナス13と、不振感を弱めている。来期は、卸売業をのぞく全ての業種で景況感が悪化する見通しである。

※ 本調査では、製造業・建設業は従業員20人以上の企業を中規模企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業は従業員5人以上の企業を小規模企業と定義している。

	2019年 9月期	2019年 12月期	2020年 3月期	変化幅	2020年 6月期 (見通し)	変化幅
全業種	1	-1	-1	0	-3	-2
中規模	11	10	10	0	6	-4
小規模	-8	-9	-10	-1	-10	0
製造業	4	0	-7	-7	-9	-2
中規模	10	10	5	-5	-2	-7
小規模	2	-6	-14	-8	-14	0
卸売業	1	-8	-10	-2	-10	0
中規模	-1	-6	-9	-3	-11	-2
小規模	5	-12	-13	-1	-6	+7
小売業	-22	-18	-13	+5	-16	-3
中規模	-2	-1	0	+1	-7	-7
小規模	-38	-31	-23	+8	-24	-1
サービス業	7	6	10	+4	9	-1
中規模	18	17	22	+5	21	-1
小規模	-18	-19	-16	+3	-18	-2
建設業	9	11	13	+2	12	-1
中規模	34	27	21	-6	18	-3
小規模	3	7	11	+4	10	-1
不動産業	5	-4	-4	0	-5	-1
中規模	15	3	15	+12	8	-7
小規模	-5	-8	-19	-11	-15	+4
日銀短観 (中小)	5	1	-7	-8	-23	-16

規模別業況DIの推移



お客さまのコメント

製造業

- 新型コロナの影響で中国工場が停滞。国内生産では対応しきれず、人材確保にも苦慮している。(立川市、精密機械製造業)
- 新型コロナの影響でポリエチレン製衛生手袋の需要が増える見通しである。(調布市、衛生管理用品製造業)
- 米中貿易摩擦の影響で製造業が全体的に芳しくなく、売上低迷が続いている。(日野市、鋳造用金型製造業)
- 各種製品の取扱説明書がQRコード化されるようになったため、売上にマイナスの影響がある。(立川市、印刷業)

卸売業

- 今後中国からの輸入品が品薄になると思われるので、対策を考えなければいけない。(東久留米市、包装資材卸売業)
- 海外向け取引はないが、米中関係の悪化が仕入価格に影響してくる。(国立市、住宅設備機器卸売業)
- 仕入先である米国の天候不順により商品仕入ができない影響が続いている。TVドラマで自社製品が採用され問合せが増加しているため、今後の売上回復に期待したい。(府中市、床材卸売業)
- 異常気象の影響による災害が多くなっており、取引先に影響は見られないものの、先行き不安である。(調布市、木材卸売業)

小売業

- 新型コロナの影響で在庫の確保に苦労している。今後の見通しを立てるのが難しい。(調布市、薬局)
- 昨年の消費税率引上げ、今年の新コロナの影響により売上・収益共に減少している。(立川市、和菓子製造販売業)
- カード決済比率の増加が続いており、資金繰りがタイトである。(国立市、リサイクルブティック)
- 大学向けに屋台にて弁当を販売することで、自社を学生に知ってもらおうと考えている。(八王子市、焼き鳥販売業)

サービス業

- 今年はオリンピックがあり訪日客を取込めると思っていたが、新型コロナの影響により見通しが立たない。(東久留米市、旅行業)
- 新型コロナ対策として自社システムの受注増加が見込まれるが、コンサル業務が延期するおそれがある。(立川市、消毒サービス業)
- 業況は良好だが、新型コロナの影響により自社の商品であるWEB予約サービスソフトウェアの売上が減少見込みである。(武蔵野市、システム開発)
- 5G関連の動き出しが遅く、減収・減益で推移している。2月以降に回復できる見通しである。(立川市、システム開発)

建設業

- 新型コロナの影響で建設部材が品薄のため、納期遅延が発生している。(武蔵野市、総合建築業)
- 暖冬の影響で昨年と比べ、水道トラブルが少なく売上も落ちている。(日野市、水道工事業)
- エンドユーザーが先行きに不安を持っている影響からか、受注が減少している。(立川市、土木建築業)
- 個人住宅の販売は前年同期比と同水準であるが、台風の影響で材料費が上昇している。(小金井市、総合建築業)

不動産業

- 駅前を中心に外国人から一定量のニーズがある。(八王子市、不動産業)
- 最近は大手が物件を抑えてしまい、地元の業者は物件確保が難しくなっている。(東村山市、不動産仲介業)
- 賃貸物件に対する要望が増えており、物件が駅から離れていると入居者が決まらない。(国分寺市、不動産売買業)
- 空きテナントが増えており、空室期間の長期化も目立ってきている。(武蔵野市、不動産仲介業)

株式会社 ナイアード

自然素材で作った髪染め「ヘナ」や石鹼「ガスール」などを製造、販売している同社。世界を飛び回って見つけた日本にない商品为先駆けて販売し、品質の良いものを長く販売するスタイルを築いてきた。最近では、SNS などインターネットを使った情報発信にも力を入れ、新たな販路も開拓している。



代表取締役 久保良之氏

—— 当社について

当社は 1992 年に創業した企業で、私は 5 代目の社長です。3 代目の社長時代に業界で初めてシリアのオリブ石鹼である「アレポの石鹼」を販売し、現在の化粧品事業を開始しました。その後は、歴代の社長が世界を飛び回って、日本にない面白いものを見つけてきては、国内で製造・販売し、少しずつ会社を大きくしていきました。

現在、当社の売上の 6 割を占める主力商品の「ヘナ」は、世界各地で古くから髪染めとして使われてきたものです。もともと赤く染まるものですが、黒く染める技術を開発して特許を取得しました。当社のヘナは、保存料等を一切使用していない 100% 植物で作られた商品であり、海外でも販売しています。ケミカルからオーガニックな商品を好む時代に変化していくにつれて、当社の商品が世の中に受け入れられるようになっていきました。

—— 国内の動向について

昨年 10 月の消費税増税の影響を受け、当社の売上も微減しました。現在は、新型コロナウイルス感染症の影響により、店頭への客足は遠のいていますが、インターネット販売は好調なため、このような状況下でも国内販売は順調にきています。



最近では、インターネットの普及によって消費者が商品を知る機会が増えたため、商品を購入する年齢層や販売先に変化が起きています。今まで当社では販売していなかった若者向けのオーガニックコスメ店や大手スーパーマーケットからもオファーが来ました。この背景には、インターネットで当社の商品を見つけた方からの問い合わせが各小売店で増えていることがあります。

—— 海外の動向について

中国でも商品が定着してきたため、販売は順調に伸びています。中国国内の SNS 等でオーガニック商品の情報発信を強化したことがコンセプトの理解につながり、中国の方に当社の商品が受け入れられたのだと思います。

先日参加したタイの商談会でも、現地バイヤーからの評価は高く、新興国でもオーガニック商品のニーズの高まりを感じています。原材料は海外のものですが、日本の品質の良い商品であるため、世界市場でも販売していると思っています。

—— 今後の事業展開

既存商品のクオリティを下げず、今後どうやって販売していくかを考えています。品質の良いものを適正な価格で販売すれば、消費者から支持されるでしょう。

現在、ヘナの購入者はほぼ女性ですが、これからは、男性にも販売していきたいですね。そうしたら、単純に計算すると売上は 2 倍になりますから。

代表取締役：久保 良之
本社所在地：東京都福生市武蔵野台 2-34-9
業 種：化粧品製造業
インタビュー日時：2020 年 3 月 12 日

特別調査 外国人・海外情勢と中小企業

今回の特別調査では、外国人・海外情勢と中小企業についてアンケート調査を実施しました。

近年、外国人と接触する機会が増えているという実感があるかについて尋ねたところ、「変わらない」と回答した企業が全体のおよそ8割を占める中、15.9%の企業が「増えている」と回答しています。少数ながらも増えたと実感している企業もあるようです（図1）。

次に、外国人労働者の雇用割合と今後雇用する予定について尋ねました。業種別にみると、製造業は外国人労働者の雇用割合が16.1%と最も高く、反対に不動産業は2.3%と低くなっており、業種により雇用割合に差が見られます。今後雇用する予定については、建設業と不動産業が他業種に比べて多いという結果となりました（図2）。

続いて、外国向けの売上を増加させるための取組みを行っているかについて尋ねたところ、全体の8.6%の企業が「取組みを行っている」と回答しました。特に行っている取組みについて調査したところ、回答にばらつきがみられました。「製品・商品・サービス面の開発強化」「営業力の強化」の2つの回答が比較的多く、併せて全体の半数を超えています（図3）。

最後に、経営上特に注目している海外情勢について尋ねたところ、全体の36.4%が「米中貿易摩擦」と答え、最も多い回答となりました。次いで20.5%の「日中関係」、9.9%の「アメリカ経済・大統領選挙」と続きました（図4）。

図1. 外国人と接触する機会が増えているか

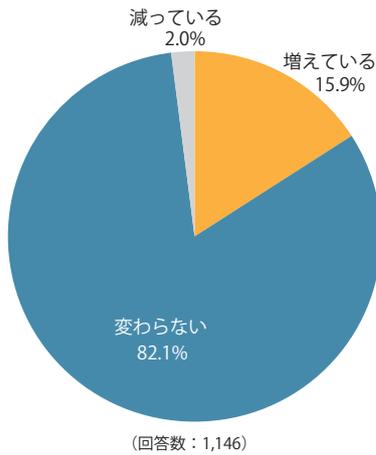


図3. 外国向けの売上を増加させるための取組み

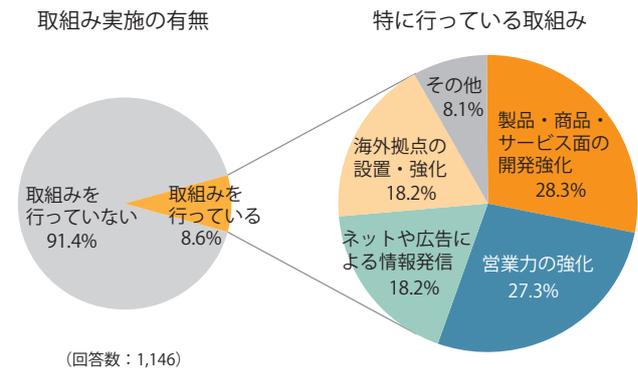


図2. 外国人労働者の雇用割合と今後雇用する予定

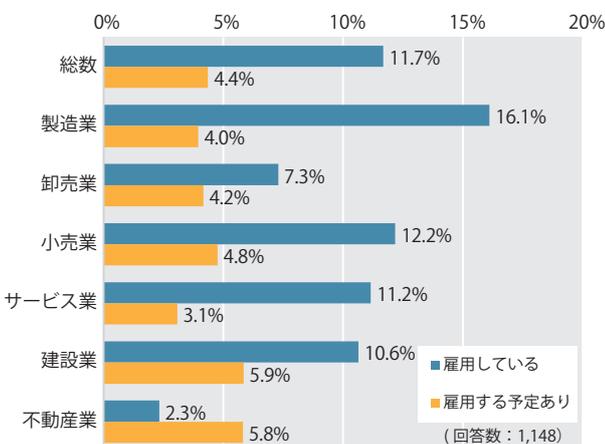
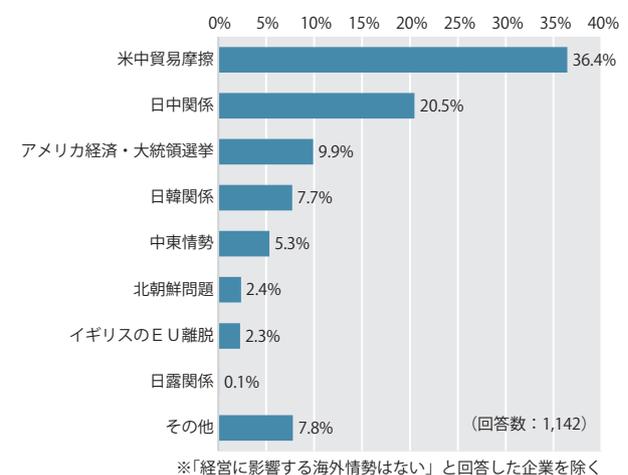


図4. 経営上特に注目している海外情勢 (3つ以内)



多摩の統計データ

	面積 (km ²) 2020年1月	人口 (人) 2020年3月	世帯数 (世帯) 2020年3月	民営 事業所数 (所) 2016年6月	民営事業所 従業者数 (人) 2016年6月	製造品 出荷額等 (百万円) 2017年	小売業 商品販売額 (百万円) 2015年	農業産出額 (千万円) 2018年
東京都	2,194.07	13,951,791	7,120,041	621,671	9,005,511	7,628,318	19,086,829	2,397
特別区	627.57	9,656,295	5,131,736	494,337	7,550,364	2,912,954	15,076,670	362
多摩地域	1,159.81	4,270,568	1,975,340	125,268	1,444,320	4,712,592	3,992,593	1,685
八王子市	186.38	576,383	263,794	18,180	215,748	373,497	569,177	163
立川市	24.36	180,650	88,650	7,522	112,294	91,271	301,251	120
武蔵野市	10.98	148,439	76,592	7,467	81,486	5,641	290,433	41
三鷹市	16.42	192,402	94,134	5,040	56,139	32,321	139,907	72
青梅市	103.31	133,303	55,979	4,504	47,556	186,203	114,599	46
府中市	29.43	263,169	123,640	7,325	103,113	786,235	216,411	66
昭島市	17.34	112,124	50,201	3,548	44,496	483,873	121,344	18
調布市	21.58	239,754	117,846	6,415	72,541	47,309	192,875	54
町田市	71.55	433,882	194,567	12,106	134,323	95,159	493,106	121
小金井市	11.30	125,755	62,841	2,905	29,989	3,823	86,014	24
小平市	20.51	196,430	87,759	4,641	54,774	97,377	123,632	93
日野市	27.55	190,018	89,275	4,446	56,826	559,561	99,815	50
東村山市	17.14	150,289	67,325	3,683	36,679	74,751	99,003	74
国分寺市	11.46	128,058	62,745	3,450	33,866	17,844	96,052	61
国立市	8.15	75,129	36,016	2,657	26,638	4,796	61,978	18
福生市	10.16	57,285	27,949	2,024	16,664	20,998	54,195	4
狛江市	6.39	83,804	42,073	1,956	15,428	17,337	45,003	22
東大和市	13.42	84,230	36,742	2,483	22,524	83,860	84,438	22
清瀬市	10.23	75,136	33,785	1,836	18,825	18,584	39,026	130
東久留米市	12.88	116,361	51,845	3,003	28,517	142,177	110,193	96
武蔵村山市	15.32	71,542	29,761	2,378	25,388	98,952	84,590	53
多摩市	21.01	147,589	68,673	3,597	60,945	24,579	170,434	10
稲城市	17.97	91,790	39,416	2,072	22,070	29,476	63,032	94
羽村市	9.90	54,537	23,807	1,944	24,859	709,090	54,910	19
あきる野市	73.47	80,012	32,187	2,349	21,510	46,427	56,146	63
西東京市	15.75	206,232	95,535	5,000	47,900	29,266	129,452	77
瑞穂町	16.85	32,317	13,542	1,624	21,509	583,399	59,940	58
日の出町	28.07	17,106	5,869	704	9,017	47,249	33,655	16
檜原村	105.41	1,979	807	139	752	933	389	0
奥多摩町	225.53	4,863	1,985	270	1,944	604	1,593	0
島しょ	406.69	24,928	12,965	2,066	10,827	2,772	17,567	350
出典	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」	東京都「東京都の人口」(推計)	東京都「東京都の人口」(推計)	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」	経済産業省「工業統計調査」	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」	農林水産省「市町村別農業産出額」(推計)

本誌に対するご意見・ご感想をお寄せください。

発行日 2020年4月27日

発行 多摩信用金庫 経営戦略室 地域経済研究所
〒190-8681 東京都立川市曙町 2-8-28

TEL 042-526-7737 FAX 042-526-6161

URL <https://www.web-tamashin.jp/rire/>



『多摩けいざい』は、WEBと併せて
ご覧いただくのがお勧めです。
本誌には載せきれない様々な
データやレポートのほか、バック
ナンバーもご覧いただけます。